



人と環境にやさしいトランジットモデル都市をめざして RACDA

第 229 号

2022/ 11

鉄道 150 周年！

令和のその先へ

■2022年10月14日に日本の鉄道は開業から150年を迎えた。新橋～横浜間で始まった日本の鉄道は、かつて徒歩で1日かかりだった距離をわずか1時間で往来できるようになった。単純に所要時間が10倍～20倍程になった訳で、現代社会で例えれば東京からパリまで30分で行けるようになったもの。当時の人が受けた衝撃は計り知れないものだっただろう。以来、鉄道は文明開化・高度経済成長の象徴として近代日本と共に歩んできた。しかし、一方で21世紀に入ってから人口減少や車社会の進展、感染症の脅威などにより岐路に立たされている。鉄道は今後、どうあるべきか？2回に分けて考えていきたい。

■改めて鉄道にはどんな特徴があるのか。言わずもがな、他の交通機関と比べて大量輸送・定時性・安定性に非常に優れている点であろう。岡山など多くの方が車で移動する地域社会では実感が湧かないかも知れないが、鉄道が無ければ各方面の通学・通勤需要を裁くことは到底不可能である。稀に大雨で山陽本線が止まった際、並行するバス路線がたちまち満員になり、道路も渋滞し、機能不全に陥ったのを経験した人もいないだろうか。数十万人規模の都市が複数近接する地域では鉄道の存在が不可欠なのである。

■日本では明治以来人口が増え続けてきたことで、移動の需要も次第に増加していった。また、鉄道は安価で早く移動が出来る乗り物として、庶民に支えられたこともあり、地方でも急速に拡大していった。今は地方では1人1台で車を持っているが、高度成長期直前までは鉄道やバスしか移動手段がなかったわけである。実際に昔の地方都市部では路面電車やバスなどが頻繁に走っており、実は今以上に便利だったところもある。岡山市内でも旧2号線や廃止になったJFEへ向かうバス路線なども、昔は10～20分の高頻度で運行されていたとは誰も思わないだろう。鉄道も同様高頻度で、路面電車などは全国70都市ほどで走っていた頃もあった。

■戦後は地方の農村から都市部へと人口の流入が相次いだ。地方では過疎化により半世紀以上前から減便や縮小が相次いだ一方で、都市部では人口急増により急ピッチで鉄道路線の建設や増発が進むなど二極化が進むこととなったのである。そして奇跡的なことにわが国では民間資本による都市開発とセットで事業を拡大していったことによって、世界でも有数の収益を生む産業へと成長した。大量輸送と定時運行で効率的に物や人を運ぶことが鉄道の利点であるが、絶対的な人口が減ればその特性は発揮しにくくなる。人口減少が全国的に進んだことで、ついに都市部でもその問題が露出し始めたと言えよう。

■おりしも通信技術の発展や感染症の影響などにより、人々は必ずしも移動しなくとも生活が

出来る社会を手に入れようとしている。鉄道各社にとっては収益が確保できなくなる、極めて危機的な状況である。そのため、生き残るためにコストの削減や人員確保を名目に、断腸の思いでサービスの低下を余儀なくさせられたり、運賃値上げに踏み切っている。しかし、本来鉄道は公共交通機関である以上、コストと収益のバランスが必要とはいえ、地方都市でも生活に支障のない最低レベルの利便性が確保されている必要があると考える。これらの水準を下回ると、道路が過度に渋滞し機能がパンクしたり、非常時に代替が利かなくなるなど、本格的に地域社会に支障をきたすのである。

■では、適正な鉄道の本数とはどの程度のものなのであろうか。よく JR のダイヤ改正でも「利用状況に合わせて本数を適正化する」などとあるが、本数を減らした分、綺麗に利用者も同様に減少し、その成功例をあまり見たことがない。では、人々はどの程度の本数があれば鉄道を積極的に使うのか。埼玉県が 2020 年に実施した「公共交通の利用実態と意識調査について」が参考になる。これによると、鉄道に最低限必要な運行本数は 15 分に 1 本が最多を占める。30 分に 1 本以上まで含めると実に全体の 90%以上を占める。もちろん、比較的鉄道の発達した埼玉県であることは考慮する必要があるが、おおよそ共感できるのではないだろうか。普段使いとして選択肢に加えられるには、最低でも 30 分に 1 本、あわよくば 15 分に 1 本というのが妥当だと考えられる。利用状況に合わせて減便するのではなく、利用状況に応じて選択と集中を行い、便利な路線はより便利にする必要があるのだ。ただし、その為に増加する運行経費分を、事業者だけに負担させるのは酷な話である。あくまでも街づくり、地域の住民が住みやすい環境づくりの一環として整備していくべきものである。要請をするのではなく、実際に利用し、あるいは地域が経費の一部を負担して進めていくことが肝となる。鉄道 150 年、地方都市でも一定の需要が見込める路線では十分な運行本数を確保し、マイカーに匹敵する利便性を維持する施策が必要である。

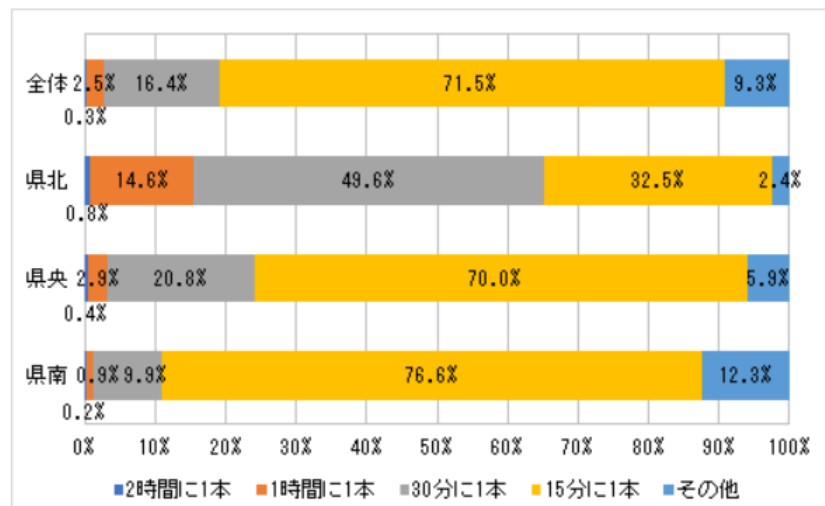


図 1: 令和 2 年度埼玉県実施「公共交通の利用実態と意識調査について」より抜粋

NPO 法人公共の交通ラダ(RACDA)
 事務局 〒700-0823 岡山市北区丸の内 1-1-15 禁酒会館 3F TEL&FAX 086-232-5502
 E-mail: info@racda-okayama.org
 URL: http://www.racda-okayama.org

RACDA

検索

